

コロナ融資 借入企業の28.8%が 「5割以上返済」

今後の返済が「不安」な企業は27.3%で過去最高

新潟県・新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査(2025年8月)



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)
帝国データバンク
新潟支店
025-245-5606
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

新型コロナ関連融資の返済状況について、2025年8月時点で同融資資金を借りている企業で「5割以上返済」している企業は28.8%に上昇、未返済は9.1%に低下した。一方、今後の返済に「不安を感じる」企業は、借入企業の27.3%と調査開始以降で最も高くなった。特に、「精密機械、医療機械・器具製造」「自動車・同部品小売」「医療・福祉・保健衛生」などのほか、個人消費関連業種の割合が高かった。

※ 調査期間は2025年8月18日～8月31日。調査対象は新潟県474社で、有効回答企業数は245社(回答率51.7%)。

なお、新潟県における新型コロナ関連融資に関する調査は、2022年4月、10月、2023年11月に続いて4回目

はじめに

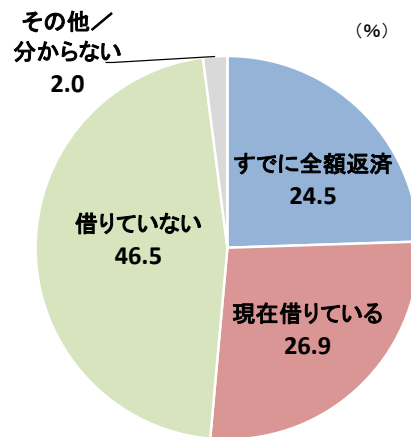
新型コロナウイルス感染拡大により業績が悪化した中小企業を支援するため、2020年に始まった政府系金融機関と民間金融機関によるコロナ関連融資制度。実質無利子・無担保で行われた「ゼロゼロ融資」は2024年4月に最後の返済開始のピークを迎えた。一方で、制度を利用しながらも倒産に至った「ゼロゼロ融資後倒産」は、2025年1～6月の間に全国で316件判明、3年連続で同時期に300件を超えた。日本経済は、物価高や人手不足などの経営リスクを抱え、さらに「金利のある世界」に戻りつつある。

そこで、帝国データバンク新潟支店は、新型コロナ関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査2025年8月調査とともにを行った。

新型コロナ関連融資、「5割以上返済」が28.8%まで増加 「未返済」は9.1%に低下

新型コロナ関連融資¹について、「借りていない」企業は46.5%だった。一方、「現在借りている」企業は26.9%、「すでに全額返済」している企業は24.5%だった。

新型コロナ関連融資の借り入れ有無

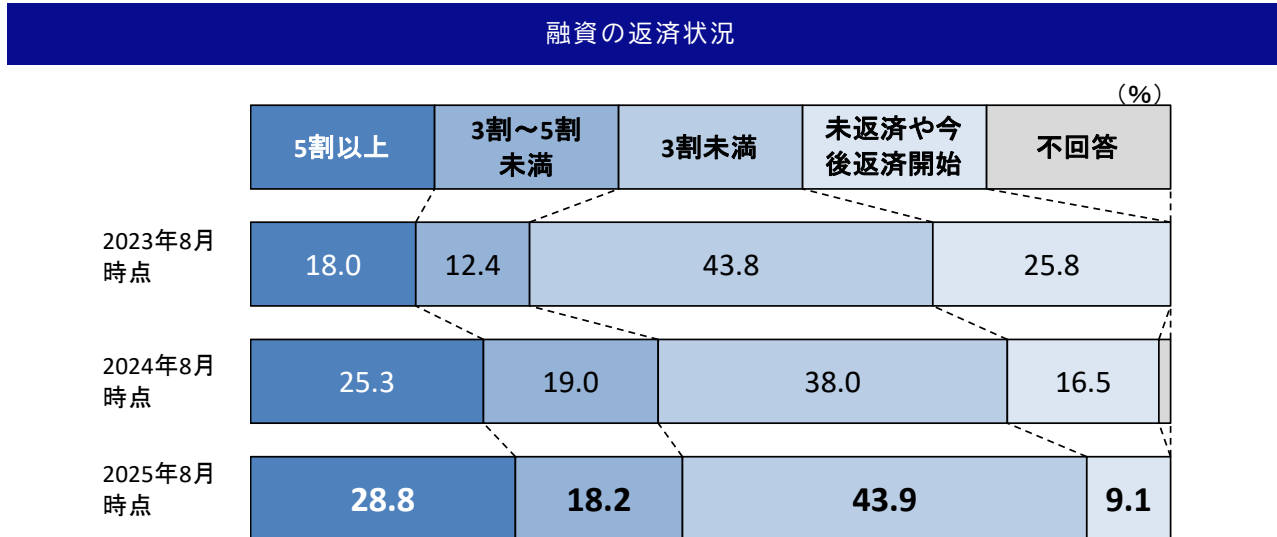


注：母数は、有効回答企業245社

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業のうち、2025年8月時点で融資の『5割以上』を返済していたのは28.8%だった。一方で、返済が『3割～5割未満』の企業は18.2%、『3割未満』の企業は43.9%、「未返済や今後返済開始」の企業は9.1%だった。

¹ 「新型コロナ関連融資」は、新型コロナ感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本金劣後ローン」など、日本政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある

2024年8月時点と比較すると、『5割以上』返済している企業が3.5ポイント増加した。一方、『3割～5割未満』は0.8ポイント減少、『3割未満』は5.9ポイント増加したものの、「未返済や今後返済開始」が7.4ポイント減少しており、新型コロナ関連融資の返済は進んでいると言える。



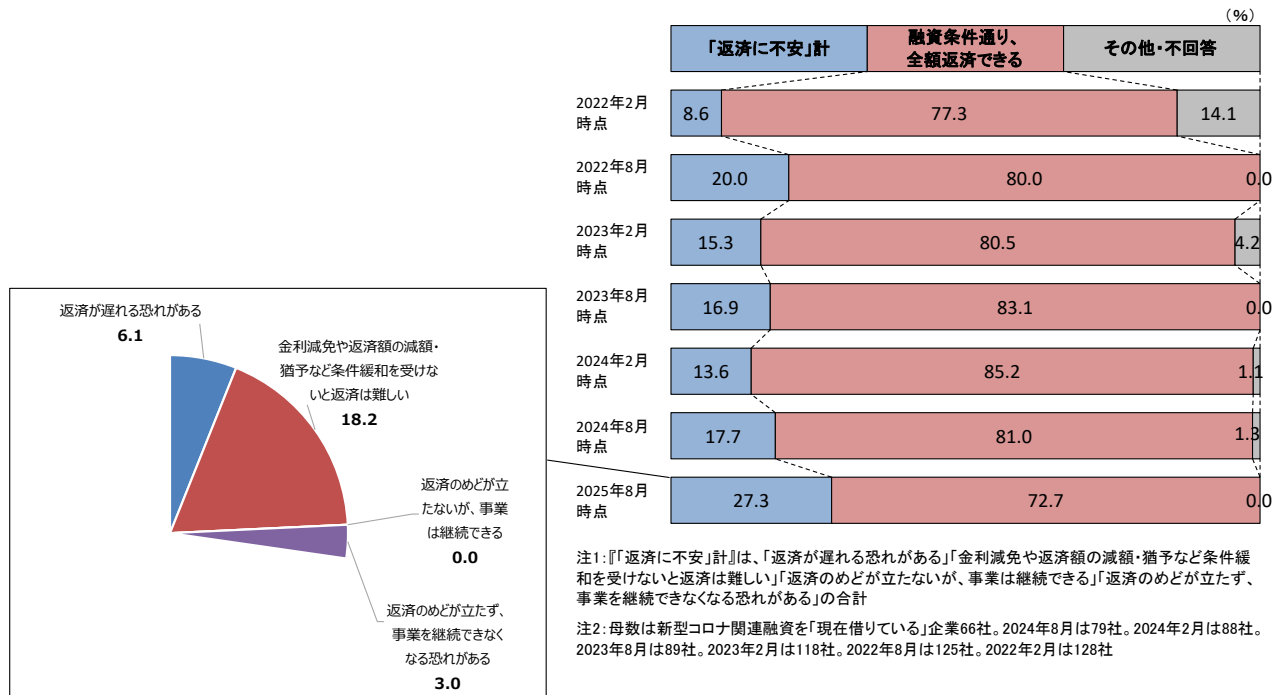
注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業66社。2024年8月は79社。2023年8月は89社

借入企業の27.3%が「返済に不安」 個人消費関連業種の返済見通しが厳しく

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、72.7%は「融資条件通り、全額返済できる」と考えていた。

一方で、『返済に不安』を抱いている企業は27.3%と前年より9.6ポイント増加した。その内訳をみると、「返済が遅れる恐れがある」が6.1%、「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」が18.2%、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」が3.0%となっている。返済に不安を感じている企業の割合は、2022年2月の調査開始以降で最も高くなった。

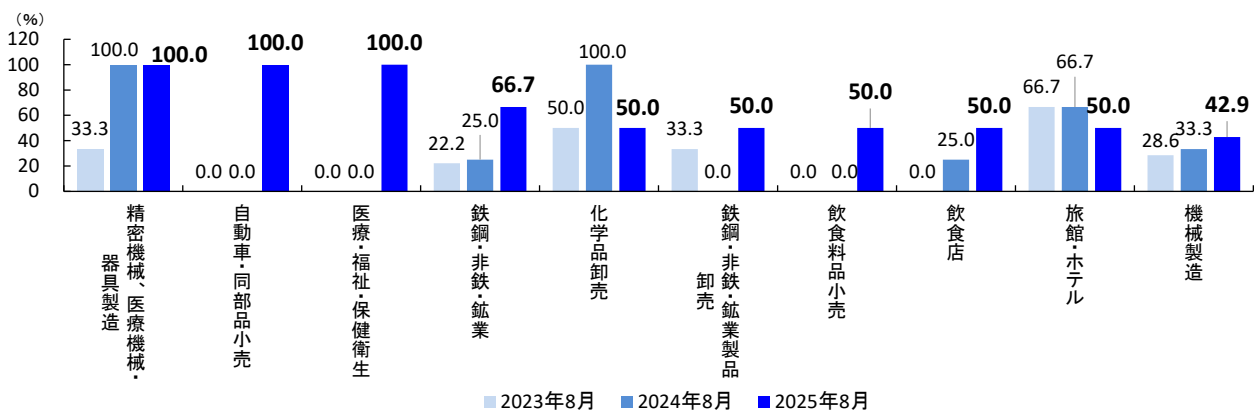
新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



また、新型コロナ関連融資の返済に不安感を抱く企業の割合が高い業種は、「精密機械・医療機械・器具製造」「自動車・同部品小売」「医療・福祉・保健衛生」がそれぞれ100.0%となったほか、「鉄鋼・非鉄・鋳業」(66.7%)も6割を超えた。

さらに、「飲食料品小売」「飲食店」「旅館・ホテル」(いずれも50.0%)が5割となるなど、個人消費関連業種の厳しさが表れている。

「返済に不安」計の割合～主な10業種～



おわりに

本調査によると、新潟県内企業の新型コロナ関連融資の返済は概ね進展していることが判明した。ただし、現在借入れのある企業のうち27.3%が今後の返済に不安を抱いており、その割合は2022年2月の調査開始以降で最も高くなった。このことは、時間が経過しコロナ禍が収束しつつあるなかで、企業間における返済への対応の差が目立ってきていることを意味している。

コロナ禍において、新型コロナ関連融資の効果で倒産が減少したことは、大きな成果だったと言える。その一方で、国内外の経済情勢は不透明感を増し、県内企業を取り巻く事業環境はいっそう厳しくなっていくことも懸念される。今後は借り換え融資の返済開始時期がピークを迎えることも予想されるため、企業の動向を注視する必要がある。また、日本銀行による政策金利の引き上げが今後も続くと、新規の借入れに伴う金利負担が増していくこととなる。企業が円滑に借入金の返済を行うためにも、収益力の拡大と個人消費を軸とした景気回復が不可欠であり、安定した経済政策の実行が求められる。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング